

研究ノート

『人民日報』から見る中国側の対中ODA認識 —見直し論の台頭から対中ODAの終了にかけて—

王 坤

はじめに

2018 年安倍晋三総理は訪中の際、約 40 年間実施されてきた対中 ODA の全面終結を公言した。これまで日本の対中 ODA に対しては、政治、外交及び経済といったさまざまな角度からの研究がある。対中 ODA を経済力による日本型外交に位置づけ、中国の対日外交に影響を与えようとするものとみる立場¹もあれば、それを対中戦争賠償の代替品として捉える研究²も少なからずある。また、対中 ODA には日中の「戦後和解」の役割を担わせる意図もある³とされる。さらに、日本政府が時に中国を牽制するツールとして対中 ODA を使用したとする中国側の研究⁴もある。これらの研究はいずれも日本側による日中関係の調整という、政治的効用の面から対中 ODA を論じる点で一致している。しかし、中国側から見た政治的効用の問題に関して、中国のメディア、特に中国共産党及び中国政府の認識や意向を反映し、最も影響力のある『人民日報』がどのように対中 ODA を扱い、どのような報道を通じて中国側の対中 ODA 認識を表明し、またどのような日本像を中国の民衆に伝えようとしたかという視点からの研究は少ない。対中 ODA が戦後賠償の代替の役割を負い、『人民日報』が中国の世論形成に大きな役割を果たしている以上、この問題は戦後和解という視点から重要であると考ええる。

劉志明には『人民日報』を活用した対中 ODA 研究があるが、1990 年代の半ばまでしか触れておらず、データ収集の不備や法的枠組みと報道の枠組みの差異、中国政府首脳らの言動と報道との微妙な差異などについての検討が不十分であり、日中関係の変動に伴う中国政府の認識の変化などについても論述が十分ではない⁵。班偉は、2008 年頃までの中国の新聞における対中 ODA 報道は皆無に等しい⁶と誤った断言をしている。著者は旧稿において、

1980年代の『人民日報』における対中 ODA 報道を検討した。『人民日報』は、返済が必要な円借款、無償援助、同様に無償で提供される技術援助からなる対中 ODA を、円借款と無償援助に大別して報道を行い、無償援助を真の援助と認識し、友好の象徴として盛り上げていた。報道の中では、円借款にも無償援助にも対する謝意の表明も一度ならずにされており、これらを通じて、戦後和解そして良好な日本像の形成に貢献した⁷。

1990年代に入ると、両国関係及び国際情勢に大きな変動が生じた。その変化に伴い、日本の中国に対する認識も大きく変わり、ひいては対中 ODA の内容にも相当変化が生じた。これを受けて、中国側は対中 ODA への認識をどう変化させ、またどのように報道を行ったかが本研究のテーマである。研究方法としては、上述の先行研究を踏まえ、『人民日報』の特性を浮かび上がらせるため、日本側の新聞、資料などを利用し、中国国内の代表的国際情報紙、一部の専門紙、地方紙の報道にも注意しながら、『人民日報』の対中 ODA 報道の実態を考察したい。対象とする時期は、対中 ODA 見直し論が盛んになる 1990年代後半から 2018 年対中 ODA の打ち切り前後までとする。

1. 円借款打ち切りまでの報道スタイル

(1) 中国核実験に対する日本側の制裁と歴史問題を巡る関係悪化

上述のように、1980年代における対中 ODA 報道は無償援助に偏る傾向にあったが、総じて好意的であった。1989年の天安門事件で、日本政府は対中円借款を凍結した。中国は不満だったが、日本を西側の対中制裁の突破口と定めており、日本政府はいち早く対中制裁を解除したため、日中関係への影響は限定的だった。以後、日中関係は従来の軌道に戻った。対中 ODA 報道の大きな変化としては、1991年から1995年1月にかけて、4回にわたり行われた対中 ODA プロジェクトの視察を『人民日報』が報じることになった。これら報道は中国側の対中 ODA 広報不足を意識して、日本大使館が中国の主要報道機関を現場に招待して実現した⁸という背景がある。広報強化の要求は既に 1990年代初頭に現れており、ちょうど日本が「顔が見える」援助にシフトしている時期⁹と重なっている。

1995年核実験を敢行した中国に対し、日本は無償資金を原則凍結させた。

『人民日報』は「日本の侵略の被害を一番受けた国として、日本からの有限の無償援助を受け入れたのは特殊な歴史背景がある」¹⁰と対中 ODA と戦争賠償放棄との関連を、かなり暗示的ではあるものの、初めて公式に表明した。同時に「この多くない金額は提起にも値しないが、日本政府が取ったこの未曾有の行動が、中国人民の感情を傷付け、中日関係を傷つけた」と無償援助が少額であることも主張し、援助を政治化する日本への不満を噴出させた。このことは日中関係そして ODA 認識の分水嶺となり、この年の 30 件近い報道の内、制裁への批判、円高による円借款返済の負担増大など、負のものが半分を占めた。その影響は 1996 年及び 1997 年の報道にも及んだ(表 1)。

核実験後、双方が低迷した関係の修復に努めた結果、1998 年によりやく江沢民国家主席が日本を訪問する運びとなった。ところが中国南部で大洪水が発生したため、訪日を延期せざるを得なかった。日本側が洪水への緊急援助を提供したことについて、『人民日報』は重点的に報道を行い、訪日雰囲気醸成にも利用され、報道件数の上昇に資した(表 1)。しかし、訪日中に歴史問題などで双方の関係が緊張したため、中国側は共同宣言において、日本の対中経済協力に謝意を表明したものの、『人民日報』はそれを要約した形で掲載し、感謝の文言も削除した¹¹。『経済日報』(中国政府主管の経済新聞)も同日に同タイトルで『人民日報』と全く同じものを発表した¹²。歴史問題などの摩擦が対中 ODA を宣伝する好機を失わせたのである。

核実験への制裁及び 1998 年の歴史問題を巡る摩擦など日中関係の悪化で、『人民日報』における上述のプロジェクト視察についての報道が 2000 年までの間中断した。『経済日報』の 1998 年 1 月 13 日と 14 日の報道(「中日経済合作項目考察記(上、下)」)及び 1999 年 10 月 21 日の報道(「中日経済協力取得重大巨大成果」)によれば、1997 年の年末と 1999 年にも同様の視察があった。さらに『経済日報』の 2002 年 5 月 21 日の報道(「恵沢山区百姓義結両国友好」)によれば、2002 年 3 月末までに第 9 回の視察が実施されたという。これではほぼ毎年のように視察があったことがわかる。しかし、『人民日報』は 2000 年までこれらを報道しなかった。

(2) 対中 ODA 見直し論と卒業論の台頭

1996 年 11 月 28 日自民党外交調査会は、円借款継続の是非を含めた対中

政策の見直しなどを盛り込んだ外交政策指針「日本のアジア・太平洋戦略変化への挑戦」を纏めた。対中円借款については、「すでにかんがりの成果をあげてきた」と評価する一方で「中国経済は軌道に乗り始めており、円借款の時代は終わりつつあるかもしれない」と指摘している¹³。

マスコミにおいては、中国が経済力と軍事力を伸ばし、かつ日本のビジネス競争相手としても存在感を増し始めた 1990 年代末頃から「対中 ODA は無駄遣いではないか」と批判され、廃止を求める議論が提示されるようになった¹⁴。この動きを受けて、外務省は 2001 年に対中経済協力については、日本の厳しい経済・財政事情を背景に国内において様々な議論がある」と初めて公式に認めた上で、「今後の援助の在り方について検討を加えることは時宜に適っていると言えよう」¹⁵と述べている。ここでは対中 ODA の打ち切りは想定されていないが、その流れの中での一つの伏線だと言えよう。

2001 年に策定された「対中経済協力計画」に基づいて見直しが行われた結果、2001 年度の対中円借款は前年度比で 25%減少し、ODA の対象分野も 54%が環境分野となった¹⁶。これに伴い、対中 ODA に対する批判は一時的に収束をみせたが、自民党内の対外援助に関する会合では相当厳しい批判が出たとされる。武見敬三参議院議員は、対中円借款を打ち切る理由を「挙げればきりが無い。もはや、止めてしまえという意見さえ出るようになった」と証言した上、「従来のインフラ重視型の円借款は目的を達した。中国が既に外貨を獲得しており、自助努力で開発すべき段階に入っている」¹⁷と述べ、打ち切りに同調の姿勢を見せた。

(3) 広報強化の要求

対中 ODA 見直し論の台頭で、1990 年代後半から、対中 ODA 広報強化の要求が次第に強くなる。それを受け、『人民日報』においては 1999 年に日本から「政府開発援助」を受けていることを指摘する記事も現れるようになる¹⁸。それに、日本側の言論を引用し「ODA」という用語も使用されるようになり¹⁹、対中 ODA 全体を援助と見なす動きが現れる。実は、『人民日報』に先立って、『社会科学報』（上海社会科学院発行）はすでに 1993 年 4 月 15 日に「日本対華 ODA 援助知多少」と題し、対中 ODA を援助と認め、無償援助のほうを高く評価した。また『経済日報』も 1994 年 6 月 19 日に国広道彦大使の話

を引用し、「中国利用日援取得成果」と題し、「政府開発援助」という用語も使い、対中 ODA 全体を援助として報じた。これで対中 ODA を援助と全体に認める意識がすでに早い時期に存在したことがわかる。

2000 年 5 月と 10 月にそれぞれ訪日した唐家璇外相と朱鎔基総理に対し、さらなる広報強化が日本側から要求され、同意を得た²⁰。朱総理の訪日雰囲気をよくするため、また新規の円借款受給を順調に進めるため、2000 年の『人民日報』は的確に広報を強化した（表 1）。

2001 年 10 月に外務省は、「対中経済協力の見直し」を公表し、「中国による対外援助、中国国内での不十分な広報」なども見直し論のポイントとして挙げ、広報の更なる強化を中国側に求めた。そのため、長い間中断された ODA プロジェクト視察報道が 2001 年に再開され、2005 年にかけて計 6 回の報道があった（2003 年には 2 回実施）。視察についての報道は間違いなく広報強化または報道の質向上に繋がったというべきだが、量的には報道件数がむしろ減少する傾向にあり（表 1）、ODA 全般の報道はより改善されたといえないかもしれない。また円借款の中止がすでに決定されたためか、視察に関する報道は 2005 年を最後に途切れたままである（『人民日報』が 2011 年の視察に参加したことが確認できるが²¹、報道がない）。

（4）対中円借款の打ち切り

見直し論に加え、2000 年代に入ってから従来の一括供与方式が単年度方式に変わり、2000 年をピークに供与額も年々減少していく（表 2）。日本側の財政難、中国の経済進展が最大の要因だが、小泉政権時代に歴史問題などで両国関係が極めて悪化したことも一大要因であろう。

2001 年からの小泉純一郎総理による連年の靖国参拝問題に加え、東シナ海のカス田開発をめぐる摩擦など一連の問題によって、日本における「嫌中感情」が高まり、中国の ODA からの「卒業」を求める議論が加速した。このような状況の中、中国では 2003 年の新型肺炎への日本側の緊急援助を報道で盛り上げる（表 1）ことで、関係改善を図る動きもあったが、日本では 2004 年秋から具体的な対中円借款「卒業」の議論が本格的に開始される。11 月 26 日の参議院本会議で、町村信孝外相は「中国の発展が進む中で、我が国からの中国向け ODA 供与額を減少させていく。近い将来中国が ODA の卒

業生になることが適当と考える」²²と述べ、打ち切りを視野に対中 ODA 供与額を減少させていく考えを初めて明示した。続いて 11 月 28 日小泉総理は「中国は目覚ましい経済発展を遂げている。もう卒業の時期を迎えているのではないか」と語り、近い将来に廃止する考えを示したことが報じられた²³。

高まる円借款中止論に対し、12 月中国外交部が、対中円借款は特殊な政治及び歴史背景に基づいた互惠的資金協力であり、一部の人の、対中円借款を巡る言論は理解しがたく、これら無責任な言論に対して日本政府はしかるべき対応をすべきだ²⁴と要求した。これは対中円借款打ち切りについての『人民日報』における最初の報道となり、対中 ODA が戦争賠償放棄の代替品であるという暗黙の認識も再確認できる。

2005 年 3 月 2 日、『人民日報』は日本側の報道を引用して、2008 年を目途に対中円借款を終了する方針を日本政府が固め、中国政府に伝達したことを報じたが、評論がなかった²⁵。同様に、2004 年度対中 ODA の減額が決定されたことも、日本側の報道を引用して報じられた²⁶。また、日本政府は 2008 年を以て新規対中円借款を中止することを決定したとの町村外相の発言を紹介した上で、日本からの円借款の金額が 4 年連続減少し、中国への供与額がインドなどに次ぐ第四位に落ちたと指摘した²⁷。町村発言を受けて、3 月 21 日『人民日報』は「外援不是政治工具」との記事を発表し、ODA の政治利用を批判した。記事は日本国内の対中 ODA についての言論が非友好的であると批判した上で、対中円借款は特殊な政治と歴史の関係をもつものだと言明し、戦争賠償放棄との関連を仄めかして、対中 ODA は一種の互惠関係だと強調すると共に、「引き続き外部の援助を希望し、そして効果的に援助を生かす」ことを表明した。対中 ODA の「政治利用」に警戒を示しながらも、その継続を希望していることがわかる。訪中した町村外相は、4 月 17 日、李肇星外相との会談の中で、2008 年の北京五輪前までに新規供与を終了するという共通認識に達しており、李外相は ODA の対中貢献に対し謝意を表明した²⁸。しかし『人民日報』の報道では、李外相は歴史問題と台湾問題を中心に日本側に要求を出し、対中 ODA についてのやり取りに一切触れなかった²⁹。この年は靖国参拝による歴史問題と抗日戦争勝利 60 周年と相俟って中国民衆の対日イメージが極めて悪化し反日感情が盛り上がっていた。日本に ODA を供与

されていることや、それが打ち切られるという事実とともに、日本への強い外交姿勢を示す上では不都合であり、弱腰という印象を与えないため、専ら歴史問題や台湾問題で日本を牽制する姿勢のみを報道したものと考えられる。

両国関係が極めてねじれた 2006 年 3 月 23 日、小泉総理は「日中全体の状況を考えながら調整すればよい」と述べ、新規対中円借款について「東シナ海ガス田開発問題など日中関係の状況を見極めながら判断していく意向を示し」³⁰、2005 年度借款の閣議決定を見送った（事実上の凍結、6 月 23 日公文交換で供与決定）。また 28 日の参議院外交防衛委員会において、麻生太郎外相は凍結の理由を、現下の日中関係を取り巻く諸情勢と説明した。この諸情勢とは、靖国参拝による歴史問題、東シナ海の境界を巡る争いにほからなない。

2. 民主党政権時代までの報道

(1) 対中円借款の「有終の美」を巡る報道

2006 年総理に就任した安倍晋三が関係の修復を急ぎ、訪中を果たした。2007 年 4 月には温家宝総理が訪日する運びとなり、『人民日報』は、その際の「日中共同プレス発表」における、「双方は、2008 年に終了する日本の対中円借款が、中国の経済建設及び経済面での日中協力に積極的役割を果たしたとの認識で一致し、中国側はこのことに対して感謝する」³¹という内容を報道した。9 月 29 日、『人民日報』は「日本 ODA 与中国的発展」と題する特集記事を掲載し、カラー写真付きで北京国際空港と日中友好病院を典型的なプロジェクトとして紹介した。ODA を通じた対中貢献の報道、そして謝意の表明は関係の修復に上手く利用された。

続いて福田内閣の時期も両国関係は概ね良好であり、2008 年 5 月胡錦濤国家主席が訪日した。中国側は戦後日本が歩んできた平和路線、そして日本が世界の平和と安定に貢献してきたことを積極的に評価した上で、胡主席は対中円借款を含めた日本側からの支援を銘記していく³²と謝意の伝わる講演を行った。中国は円借款が中国の経済発展に果たした役割に高い評価を行い、円借款の使命終了に対する締め括りは相当華々しいものだった。

(2) 緊急援助報道の盛り上がり

2008 年 5 月 12 日に四川大地震が発生した。日本からの多大な支援を受け

る中、『人民日報』をはじめとする中国メディアは、派遣された救急隊と医療隊が救援活動に尽力する状況を大々的に報じ、中国民衆の対日感情が大きく好転した。表1の報道件数の急増はこの緊急援助の報道による。この対中援助報道を盛り上げることで、関係をさらに改善する狙いが見事に実現でき、中国民衆の日本に対して好印象を持つ割合は2006年の14.5%から2009年の32.6%に急上昇した³³。同様に、2009年3月に訪日した李長春中共中央政治局常務委員が各政党、経団連、友好団体などに対し謝意を数次にわたって表明し³⁴、友好のムードを作り上げていこうとした。

2009年5月、四川大地震発生1周年に当たり、『人民日報』は記念特集を企画した。国際社会の援助を讃える報道の中で、日本の国際救援隊について特別に取り上げた他、全ての援助者に対し、「友よ、中国人民はあなた達を永遠に覚えていく」と感謝の念を表した³⁵。また同時に、日本を含めた国際社会の援助に対し、「中国政府と中国人民はこれに対し何時までも感激を持ち、深く感謝する」³⁶と謝意を表明した。この他、支援を提供した日本の民間機構などへの謝意を込めた報道³⁷もあった。

2009年4月の青海省玉樹地震と8月の甘粛省舟曲土石流災害に対して、日本政府をはじめ、日本側の援助や慰問などが行われ、良好な関係は引き続き維持された。『人民日報』は日本側からの援助を重点的に取り上げており、緊急援助が友好ムードを盛り上げるための好材料となることが理解できる。

(3) 漁船衝突事件と関係修復

2010年9月7日漁船衝突事件が発生したが、25日中国の船長が釈放され帰国した。「2010年の中日関係には起伏があったが、各領域における実務交流と協力が依然として積極的な成果を獲得した」³⁸と中国側が総括したように、事件の迅速な解決で関係の大きな後退はなかったという評価もできる。しかし、2011年3月初め、前原誠司外相は中国が経済大国になったことを理由に、対中ODAの大幅減額を命じた。『人民日報』はこのことを報じなかった。日中関係に配慮した可能性もあるが、中国経済が拡大する一方で、ODAの供与額が僅少（表2）となり、減額による影響が少なくなったことで、中国側ももはやこの問題に強く反発する理由もなくなってきたのかもしれない。

3月11日東日本大震災が発生すると、中国政府は直ちに慰問打電をし、援

助を提供する意向をいち早く表明した³⁹。その後官民一体で対日支援が盛んに行われた。対日支援を四川大地震への日本側の支援に対する「投桃報李」（恩返し）の良い機会として中国側は認識している。「（四川省の）汶川で大地震が発生した時、日本政府が救援隊を派遣した上、中国に物資も援助してくれた」〔（ ）内は筆者による補足。以下同様〕と温総理が述べたように、関係の改善に大きく寄与した日本の救援隊に見習って、中国の救援隊を迅速に日本に送り込むことを決定した⁴⁰。その後医療隊も派遣された他、多額の物資援助も行われた。さらに5月に訪日した温総理はわざわざ被災地に足を運び、被災者を励ますと同時に、「3年前、中国汶川大地震の発生後、日本人民がいち早く援助の手を差し伸べてくれたことを、我々は忘れられない」⁴¹と感謝の念を新たにした。

地震後1ヶ月を機に、菅直人総理が「絆」というタイトルで『人民日報』に寄稿し、中国側の支援に謝意を表明した⁴²。10月の内閣府の世論調査では、中国に「親しみを感じる」割合は2010年の20.0%から26.3%に上昇した⁴³。12月には訪中した野田佳彦総理も中国からの援助への謝意を表明し⁴⁴、日本側からの幾度もの謝意表明が『人民日報』に登場した。災害への援助を関係を改善、強化する手段とする両国政府の思惑がこれで明らかになる。

（4）領土紛争と対中ODA報道

2012年は国交正常化40周年の節目であり、前年に両国政府はこれを契機に更なる関係強化を進めていく意欲を幾度も表明してきた。しかし、年明けに日本の右翼団体による尖閣諸島の魚釣島（中国名：釣魚島）上陸、尖閣諸島の付属島に命名するという日本政府の動きに対抗するため、3月に中国政府も正式に係争中の島嶼に命名し、船舶も派遣して領有権を主張した。

以上のような不協和音があったものの、中国政府は友好ムードの維持と関係強化を既定方針とし、4月10日に東京で開かれた「中日国民友好交流年」についての報道では、外交部など中国側の関係する18の部署が数百の記念活動を行う予定だと表明した⁴⁵。その中で、四川大地震への援助に活躍した日本の国際援助隊と医療隊が中国に招かれ、彼らの献身的活動が高く評価された一方、隊員たちは東日本大震災への中国側の援助にも感謝の言葉を述べた⁴⁶。相互援助を話題にして友好のムードを盛り上げようとしていた。

7月7日、野田総理は尖閣国有化の方針を表明し、9月10日には実施に踏み切った。中国側は対日批判を強化し、5万人に上る中国旅行者の日本入国を停止した⁴⁷上、9月27日の国交正常化40周年記念式典の開催を事実上中止とした。さらに、公船での係争中の島嶼への巡航をも強化した。

11月に習近平が党の総書記に就任し、習指導部が正式に成立した。対外強硬の性格と相まって、弱腰というイメージを国民に与えないため、習指導部は強硬な姿勢で対日外交に臨む必要があった。2012年の4件の対中ODA報道(表1)は、何れも7月初頭までのもので、国有化方針の表明以前の時期に一致している。関係悪化がODA報道の機運を失わせたことは明白である。

3. 対中ODAの全面終了

(1) 摩擦の激化

安倍晋三は自民党総裁に選出されて間もない2012年10月17日、靖国神社を参拝し、『人民日報』に「邪悪な参拝」⁴⁸と酷評された。以後「対中牽制」に軸足を置く⁴⁹安倍政権と、対外強硬で知られる習指導部との対抗が続いた。

2013年12月公式に靖国神社を参拝した安倍晋三に対し、憤怒した中国側は、「安倍が自ら中国の指導者との会談の道を閉ざした」⁵⁰と宣告した。このように靖国参拝に見られる歴史問題、領土問題、対中封じ込めなどで、2013年と2014年は、中国側が日本側の公式首脳会談要求を固く拒むほど関係が厳しかった。2015年になると抗日戦争勝利70周年の節目の年ではあるものの、国際会議の場を借りた習・安倍公式会談が2回も行われるなど、関係の改善を見せた。2016年岸田文雄外相が公式に訪中し、両国関係は正常な軌道に戻った。2017年は国交正常化45周年を契機に交流が盛んになり、関係はさらに改善された。2018年は平和友好条約締結40周年であり、両国の総理による相手国への公式訪問も実現できた(訪中は約7年ぶり、訪日は約8年ぶり)。この期間中におけるODA報道は希少であり(表1)、また、対中ODAが大幅に減額される(表2)中で、対中ODAをもはや重視しない中国側の姿勢が窺い知れる。

(2) ODAの全面終了

2018年安倍総理が訪中する前に、『人民日報』は横井裕大使の、平和友好

条約締結 40 周年を記念する寄稿を掲載し、自身が関わった幾つかの円借款や無償援助による対中 ODA プロジェクトを取り上げて、日本が中国の開放政策を支えてきたことを説明し、対中貢献を強調した⁵¹。また、訪中を控え、『人民日報』のインタビューを受けた安倍総理は、過去の 40 年間、日本は ODA や民間の投資を通じ、中国と共に歩み続けてきた⁵²とし、ODA を通じた対中貢献を強調した。『人民日報』がそれを報じること自体が、対中 ODA の貢献を中国側が間接的に認めことを意味した。これでわかるように、報道件数が数少なく、かつ間接的でもあるが、これまでと同様に ODA を利用して訪中のために友好ムードを作ろうとした。

10 月 23 日、日本側は同年度を以て対中 ODA の中止意向を表明した。これに対し、中国外交部は、「日本の対中政府資金協力が、中国の改革開放及び経済建設に積極的な役割を果たした。日本もその中からきちんとした実利を獲得した。これは中日の互惠関係を構築するための重要なものである」⁵³と表明した。この発言からは、①対中 ODA は政府間の資金協力であること、②対中貢献を肯定し、高く評価すること、③日本も受益者であること、④両国関係の構築に裨益したことが読み取れ、これまでの中国側の公式認識の繰り返しに留まっている。しかし、円借款の終了論が盛んになった時とは違い、戦争賠償との関連を示唆しなかった。『人民日報』はこの発言も、ODA 打ち切りについても報ぜず、間接的に ODA の存在を無視した。

10 月 25 日から訪中した安倍総理は、日本の対中貢献を強調した上で、対中 ODA の打ち切りを公式に表明した。これに対し、李克強総理が「この 40 年間で中国は世界的に注目される発展成果を上げ、中国を大きく変えたとともに、世界にも貢献してきた。改革開放は、中国が世界と共に発展進歩する上での大きな一里塚だ。これには、日本の貢献もあった」⁵⁴と評価した。『人民日報』は両国総理の挨拶を要約する形で報じ、「一帯一路」への日本側の参加を呼びかけるほか、各分野における協力関係の形成や強化を訴えたが、対中 ODA について言及していない⁵⁵。また、日本側の公表によると、習主席も安倍総理に対し「日本の ODA による貢献を高く評価する旨述べた」⁵⁶。この会見についても『人民日報』は同様に ODA に触れず、歴史問題や台湾問題への善処、「一帯一路」等に報道の重点を置いた。同じく両国首脳が ODA の

対中貢献を強調する「日中経済協力写真展」を参観したことも報道されていない。上述の李総理の発言でわかるように、ODA を含む日本の貢献を評価したが、中国側がより重視するのは自身による発展成果と世界への貢献である。対中 ODA による対中貢献をアピールしたい日本側の一連の言動を報じないのも、より自分自身の自助努力を強調するためであろう。

(3) 『人民日報』以外のメディア報道

安倍訪中の前に、中国政府は国内のメディアに対し、ODA 関連の報道について「これまでの貢献を肯定せよ」という指示を出したという⁵⁷。これは対中 ODA 報道方針の改変というより、「友好・協力」の雰囲気醸成させるための臨時措置だと言えよう。上述のように『人民日報』は安倍訪中の前に 2 件の ODA 報道を行い、任務を完了したし、これまでの『人民日報』においては安倍総理に対する批判が相当厳しいものだったため、中国の民衆は安倍に対しても延いては日本に対しても好印象を持たず、反日的傾向も改善されていない。このような状況の中での友好の象徴だった ODA の終了は会談の成功を演出するのに陰を落としかねないため、あえて報じず、専ら日本側が協力を提供したい中国側の関心事にのみ焦点を当てた。対中 ODA についての紹介や報道は他のメディアに委ねられる形となった。ここでは全国発行の新聞、例えば代表的国際情報紙『環球時報』と一部の専門紙、及び主要都市を中心に一部の地方紙の報道について検討する。

『環球時報』は日本側の動向を紹介した上で、上述の外交部の対中 ODA を評価する発言を報じた⁵⁸。『参考消息』も日本側の報道を引用し、対中 ODA は中国の戦争賠償放棄の代替品だ⁵⁹という一部の認識を紹介した。『環球時報』のもう 1 件の報道では、これまでの対中 ODA 供与の歴史背景、金額などを紹介した上、日本側も受益者だという認識を示し、中国は恩を忘れぬという美德のある民族であり、1998 年の共同宣言にも感謝の文言が書き込まれたことを強調した⁶⁰。『北京商報』（北京を中心とした経済紙、2018 年 10 月 23 日）は近年來の中日関係の好転や米国との貿易戦争などの背景に留意しつつ、安倍訪中を報道し、対外開放初期に必要な資金の多くが日本からの ODA によって得られたと評価している。また『解放日報』（中共上海市委員会機関紙、2018 年 10 月 23 日）は安倍訪中の直前に徐敦信元駐日大使にインタビュー

を行った。徐は、対中 ODA に明確に言及していないが、贖罪感、中国から利益を得るなど、感情と現実的要素が混ざり込んだ結果、日本側が中国の現代化建設を支持したと表明した。『北京日報』（中共北京市委員会機関紙、2018 年 10 月 24 日）は ODA の対中貢献を強調する安倍総理の発言を報じた。

安倍訪中終了後も、対中 ODA 報道は継続した。『華夏時報』（中国障害者連合会主管の経済紙、2018 年 10 月 29 日）は「対中侵略という歴史への贖罪感と戦争賠償放棄への感激といった感情とあいまって、「一衣帯水」という友好関係を再構築しようという強烈な願望及び巨大な中国市場を開拓するという経済的目的をもって、日本政府、企業、民間の友好的日本人が、大きな熱意で中国の現代化建設を積極的に支持した」とし、対中 ODA の開始時期、構成、いくつかの象徴的かつ代表的な大型プロジェクトを紹介した上で、「日本は中国経済の劇的発展を成し遂げた重要な外部推進力であることは疑いない」と高く評価するとともに、中国政府と人民はそれを忘れないと謝意を表明した。さらに『黔東南日報』（貴州省東南部を中心とした地方紙、2018 年 11 月 3 日）も日本の対中 ODA 開始の時期、総額、日本の対中 ODA が中国の受け入れた ODA 総額に占める割合（67%）、1980 年代の多くの年に日本の対中 ODA が中国のインフラ建設に投じた資金の割合（40%）を紹介した上、「経済においても文化においても、我々が獲得した多くの成果は日本からの友情を込めた援助に基づくものだ。かつての先生として、我々は胸襟を開いて（援助を受けた事実を）客観的に受け入れるべきだ」と主張した。同様に日本の対中 ODA を高く評価するこの報道は、日本の援助を認めたくないという一部の人々を暗に批判した。『長春晩報』（吉林省長春市の地方紙、2019 年 1 月 23 日）では、長春市政府が発表した「長春市対外開放十大成果」の一つとして日本との交流が挙げられた。その中では、浄水場や病院、草の根援助などのプロジェクトが取り上げられた。

また、ネット上においても、『経済日報』の傘下にある『中国経済網』（2018 年 10 月 26 日）は、「国交正常化の際、中国は「徳を以て怨みに報い」、日本の戦争賠償を放棄したことで、日本側から高い評価と敬意を受けた。（中略）訪中した大平正芳首相が「投桃報李」で対中 ODA の供与を表明した」⁶¹と戦争賠償との関連を明示した。『環球時報』の公式サイト『環球網』では、2018

年 10 月 23 日に「対中 ODA 全面を中止する日本に感謝すべきか」をテーマに、安倍訪中と中日関係に関する議論を展開した。その中で、両国にはいろいろなことがあったが、日本の対中援助に感謝するとのネットユーザーの発言を取り上げた。また、下段のコメント欄には、日本に対する厳しい意見もあったが、「感謝すべき」との発言も多数ある他、対中 ODA を知らなかったとの意見もあった⁶²。このこと自体は、ODA 広報の不足や、日本に対する中国国民の思いの複雑さなどの問題を表したもののでもあろう。

管見の限り、これら多くの報道は中国政府の既定認識に一致する一方、戦争賠償に関わる問題を明示できない『人民日報』より明確にこの問題に言及し、援助の実績も卒直に認めている。『人民日報』と異なり、政府の公式的な立場からある程度自由に意見を表明できるこれらのメディアの性格が利用されたといえるであろう。一方でこれらのメディアには、2011 年の対中 ODA 減額、対外軍事援助を可能とする 2015 年の ODA 大綱改定などの報道に関しては、政府の要求に応じて『人民日報』⁶³に歩調を合わせるという中国メディアの特徴も確認できる。

おわりに

1980 年代には日中友好をアピールするため、『人民日報』において対中 ODA についてある程度報道し、特に友好の象徴として無償援助を重視し、自主的に大きく取り上げるという意識が中国側にあった。1995 年中国の核実験に際し、無償援助の一旦中止という制裁を受けたことにに対し、暗示的だが、戦争賠償の代替品という認識を初めて報道で明らかにした。本来、改革開放を支える重要な支援である ODA は、これで対中制裁のカードと見なされるようになった。

1990 年代、日本側は対中 ODA の広報不足を問題視し、中国の主要報道機関を ODA プロジェクト視察に招いて報道の強化を促した。しかし、核実験への制裁及び 1998 年以降の歴史問題を巡る摩擦の増幅などで、視察報道は一時中断した。核実験後、日本では対中 ODA 見直し論が台頭し、メディアでも対中 ODA 批判が顕在化した。2000 年前後、ODA 広報の強化も強く要求されるようになり、対中 ODA 卒業論も盛んになっていく。小泉政権時代、

歴史問題などで「政冷経熱」の局面になり、円借款が減額され、2001年に一時復活した ODA プロジェクト視察についての報道も 2005 年を最後に途絶えた。同年には2008年を以て対中円借款を終了するという結論が下された。

第一次安倍政権以降、中国政府は円借款への謝意を表明して、対中 ODA を日中関係の修復に利用した。関係のさらなる強化のため、2008 年の四川大地震への日本側の緊急援助を報道によく利用し、中国民衆の対日イメージを大きく改善させた。

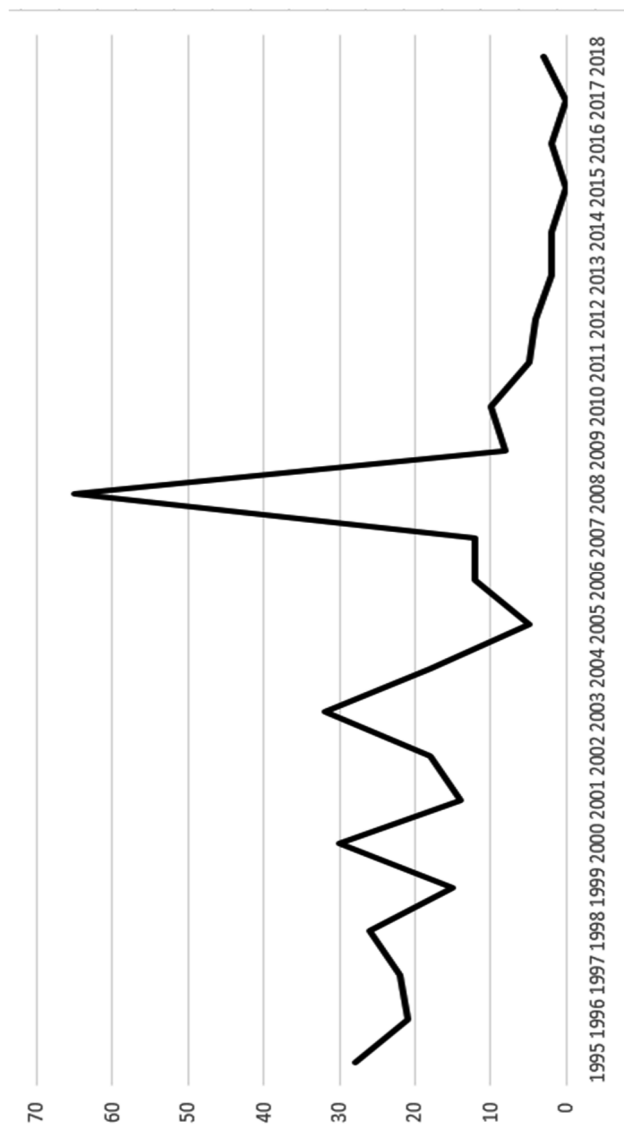
2010 年の漁船衝突事件が日中関係に陰を落としたため、2011 年の東日本大震災を恩返しチャンスとして捉えた中国は対日援助を大いにし、関係修復の手段としても活用した。これは対中 ODA の成功例とも評価できよう。しかし、元々少額だった無償の部分は 2011 年の対中 ODA 減額命令で、さらに僅少になり、その存在感を失い、ODA 報道も殆どなくなり、関係修復や強化のツールとしての ODA は役割を終える。

2018 年訪中した安倍総理は対中 ODA の全面中止を表明した。『人民日報』はこれを報じなかったが、他の多くの新聞やネットニュースが取り上げ、対中 ODA を政治外交、戦争賠償など多方面から報じ、謝意を表すべきとの意見も多く見られた。

表 1 と表 2 を対照すれば、漁船衝突事件以前、報道の量と ODA 供与額とは一致せず、日中関係の変動と中国側の意図に沿って報道が調整された。円借款終了以後、2009 年からは大きく減額された対中 ODA の供与額と報道の規模は一致する傾向となった。

総じていえば、「日本の ODA は中国の経済発展に貢献してきたと自負して」いる⁶⁴と川口順子外相が 2003 年に主張したように、日本側は中国の経済発展に対する日本の貢献を中国民衆に宣伝するよう中国政府に求めた。しかし、中国側は対中 ODA の対中貢献を認め、謝意の表明などで高く評価する一方、日本も対中 ODA を利用して実利を得て、これはあくまでも平等互惠の関係だという主張を一貫させた。さらに、中国経済が飛躍的に発展を成し遂げた最大の要因は党の指導の下での自力更生の結果にあるというのが中国側の主張である。これは日本の願望に沿わない対中 ODA 報道の姿勢を決定づける主要な要因であろう。

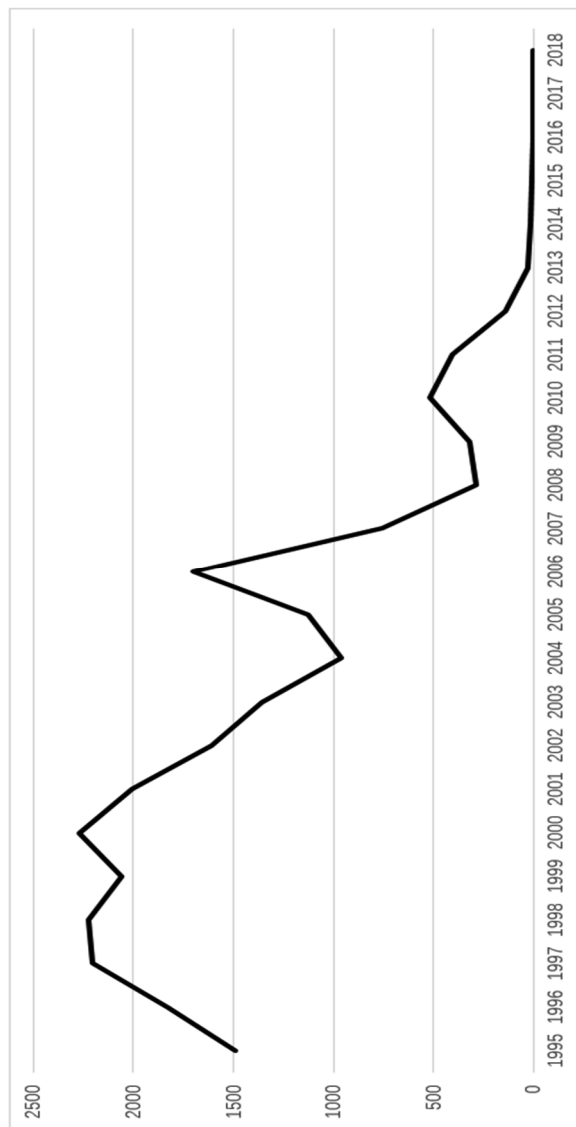
表 1：『人民日報』における対中 ODA 報道件数の推移



出典：『人民日報』データベース（1995 年～2018 年）により作成

注：2003 年の報道件数の増加は新型コロナウイルスへの緊急援助に対するものである。

表 2 : 1995 年からの対中 ODA 金額の推移 (単位 : 億円)



出典 : 日本外務省公式サイトにおける政府開発援助 (ODA) 国別データ集により作成

注 : 2010 年 49.34、2011 年 41.39、2013 年 29.55、2014 年 19.01、2015 年 9.13、2016 年 5.29、2017 年 4.14、2018 年 4.23 で 2008 年からは技術協力が一時増額。

注

- ¹ 徐承元『日本の経済外交と中国』、慶応義塾大学出版会、2004 年。
- ² 永野慎一郎・近藤正臣編『日本の戦後賠償:アジア経済協力の出発』、勁草書房、1999 年。金熙徳『日本政府開発援助』社会科学文献出版社、2000 年など。
- ³ 岡田実『日中関係と ODA』日本僑報社、2008 年。
- ⁴ 林暁光『日本政府開発援助与中日関係』世界知識出版社、2003 年。
- ⁵ 劉志明「中国から見た日本の対中経済協力」『国際協力研究』、1996 年 10 月号。
- ⁶ 班偉「現代中国における対日観の変遷について」『山陽論叢』第 15 卷、2008 年。
- ⁷ 王坤「中国側から見る日中経済協力——1979～1988 年の『人民日報』の対中 ODA 報道を中心に」『OUFC ブックレット』、2014 年。
- ⁸ 「アジアと日本特集——中国、インフラ整備に活用、資金面で改革支える」『日本経済新聞』、1992 年 4 月 14 日。
- ⁹ 大山貴稔「戦後日本における ODA 言説の転換過程——利己主義的な見地は如何にして前景化してきたか」『バックグラウンドペーパー』No.8、2019 年 10 月。
- ¹⁰ 「不智之举」『人民日報』、1995 年 9 月 9 日。
- ¹¹ 「中日両国発表連合新聞公報」『人民日報』、1998 年 11 月 27 日。
- ¹² 「中日両国発表連合新聞公報」『経済日報』、1998 年 11 月 27 日。
- ¹³ 「「対中国」見直し盛る円借款継続是非含め」『産経新聞』、1996 年 11 月 29 日。
- ¹⁴ 岩城成幸「対中 ODA(政府開発援助)見直し論議」『調査と情報』468 号、2005 年 2 月。
- ¹⁵ 外務省公式サイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/01_hakusho/ODA2001/html/honpen/index.htm (2021 年 10 月 12 日閲覧)。
- ¹⁶ 前掲岩城成幸論文。
- ¹⁷ 「対中 ODA は日本の「保険」 海洋大国・中国の 21 世紀戦略」『朝日新聞』、2000 年 10 月 9 日。
- ¹⁸ 「中日経済合作新発展」『人民日報』、1999 年 7 月 8 日。
- ¹⁹ 「日本応樹立二十一世紀的中国観」『人民日報』、1999 年 12 月 7 日。
- ²⁰ 外務省公式サイト：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/chaina_1.html (2021 年 10 月 19 日閲覧)。

- 21 JICA 公式サイト：<https://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201112/ku57pq0000226ffb-att/201112.pdf>（2021 年 10 月 22 日閲覧）。
- 22 「対中 ODA「将来廃止望ましい」参議院本会議、外相が明言」『産経新聞』、2004 年 11 月 27 日。
- 23 「対中 ODA、確かに「もう卒業の時期」」『産経新聞』、2004 年 11 月 30 日。
- 24 「外交部發言人答記者問」『人民日報』、2004 年 12 月 3 日。
- 25 「円借款「5 年内終了」中国へ政府提案」『朝日新聞』、2005 年 3 月 2 日。
「日本擬三年後終止対華貸款」『人民日報』、2005 年 3 月 3 日。
- 26 「日本擬減少対華貸款 10%」『人民日報』、2005 年 4 月 14 日。
- 27 「日外相称二〇〇八年停止対華日元貸款」『人民日報』、2005 年 3 月 18 日。
- 28 外務省公式サイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/china05/gaisho_gai.html（2021 年 10 月 23 日閲覧）。
- 29 「李肇星与日本外務大臣会谈」『人民日報』、2005 年 4 月 18 日。
- 30 「対中円借款、閣議決定見送り」『日本経済新聞』、2006 年 3 月 24 日。
- 31 「中日聯合新聞公報」『人民日報』、2007 年 4 月 12 日。
- 32 中華人民共和国中央人民政府公式サイト：www.gov.cn/ldhd/2008-05/08/content_965120.htm（2021 年 10 月 29 日閲覧）。
- 33 言論 NPO 公式サイト：<https://www.genron-npo.net/world/archives/9354.html>（2021 年 11 月 15 日閲覧）。
- 34 「李長春分別会见日本自民党、民主党和共産党領導人」『人民日報』、2009 年 3 月 31 日。
「李長春会见日本經濟界人士」『人民日報』、2009 年 3 月 31 日。
「李長春会见日中友好七团体負責人」『人民日報』、2009 年 4 月 1 日など。
- 35 「永存的記憶」『人民日報』、2009 年 5 月 11 日。
- 36 「中国的減災行動」『人民日報』、2009 年 5 月 12 日。
- 37 「災区人民的生活好起来了」『人民日報』、2009 年 5 月 11 日。
- 38 「2010 年中国周边外交」『人民日報』、2011 年 1 月 17 日。
- 39 「日本發生特大地震海啸温家宝總理致電慰問」『人民日報』、2011 年 3 月 12 日。
- 40 「温家宝總理答記者問」『人民日報』、2011 年 3 月 15 日。
- 41 「温家宝總理看望日本大地震受災民衆側記」『人民日報』、2011 年 5 月 22 日。
- 42 「紐帶」『人民日報』、2011 年 4 月 13 日。
- 43 内閣府ホームページ：<https://survey.gov-online.go.jp/h23/h23-gaiko/2-1.html>（2021 年 11 月 24 日閲覧）。
- 44 「吳邦国会見日本首相野田佳彦」『人民日報』、2011 年 12 月 27 日。

- 45 「中日国民交流友好年中方開幕式在東京举行」『人民日報』、2012 年 4 月 11 日。
- 46 「唐家璇会见日本客人」『人民日報』、2012 年 6 月 13 日。
- 47 「“5 万遊客”赴日計劃中止實施」『人民日報』、2012 年 9 月 14 日。
- 48 「邪惡的参拝」『人民日報』、2012 年 10 月 18 日。
- 49 「(未完の最長政権) 第 3 部：書き換えられた、対中親書」『朝日新聞』、2021 年 5 月 23 日。
- 50 「安倍自己關閉了同中国領導人對話的大門」『人民日報』、2013 年 12 月 31 日。
- 51 「祝願日中兩國共創共享光明未來」『人民日報』、2018 年 8 月 12 日。
- 52 「推動日中關係向新階段穩步邁進——訪日本首相安倍晉三」、『人民日報』、2018 年 10 月 24 日。
- 53 中国外交部公式サイト：http://new.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/t1606427.shtml (2021 年 12 月 3 日閲覧)。
- 54 外務省公式サイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002631.html (2021 年 12 月 8 日閲覧)。
- 55 「李克強与日本首相安倍晉三共同出席紀念中日和平友好条約 40 周年招待會並致辭」『人民日報』、2018 年 10 月 26 日。
- 56 外務省公式サイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html (2021 年 12 月 9 日閲覧)。
- 57 「新たな日中」演出 ODA に幕」『朝日新聞』、2018 年 10 月 24 日。
- 58 「日本宣布今年終止對華 ODA」『環球時報』、2018 年 10 月 24 日。
- 59 「日報述評 ODA 落幕開啓中日關係新階段」『參考消息』、2018 年 10 月 25 日。
- 60 「對華 ODA 援助中日都是受益者」『環球時報』、2018 年 10 月 26 日。
- 61 中国經濟網公式サイト：「日本結束對華 ODA 中日將開啓合作新征程」http://views.ce.cn/view/ent/201810/26/t20181026_30635355.shtml (2021 年 11 月 21 日閲覧)。
- 62 環球網公式サイト：「日本要中止對華 ODA 援助、該不該先對他說聲“謝謝”」<https://m.huanqiu.com/article/9CaKrnKdYX1> (2021 年 12 月 21 日閲覧)。
- 63 「日本“開發大綱”何以引發擔憂」『人民日報』、2015 年 2 月 11 日。
- 64 外務省公式サイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/china_03/gaisho.html (2021 年 12 月 21 日閲覧)。